

# 「有明海・諫早湾」で 何が起きているのか 一大規模干拓事業のゆくえ

佐藤正典

九州西岸にある有明海は、日本最大の干満差（大潮時で約6m）と広大な干潟（日本の全干潟面積の約4割）をもつ内湾であり、ムツゴロウ（ハゼ科の魚類）など日本ではここにしか生息していない動物や植物が多数知られている。そんな海は有明海の他には日本中どこにもない。この特異な環境と生物相が有明海の高い漁業生産力（瀬戸内海と並んで日本最大）を支えていた<sup>1)</sup>。

今から約18年前（1997年4月）、国（農水省）の大規模干拓事業により、有明海の奥部に位置する諫早湾の奥部36km<sup>2</sup>（このうち29km<sup>2</sup>が大潮時に干出する干潟）を全長7kmの潮受け堤防で完全に閉め切る「潮止め」が実施され、そこが農地と淡水の調整池になった。当初の目的は米の増産のための水田造成だったが、社会状況が変わり水田造成が不要になると、目的は畑作地の造成に変わり、さらに高潮対策などの「防災」も追加され、事業は強引に進められた（2007年完了。総事業費2530億円）。造成された農地は長崎県の公社に買い上げられ、それが入植者（2013年7月時点で38個人・法人）に貸し出されている。

この事業より少し前、島根県と鳥取県の宍道湖・中海でも同様の水田造成を目的とした淡水化・干拓事業が進んでいたが、ここでは、2002年に事業の中止が決定された。諫早湾とは対照的に、着工以来34年間の投資が無駄になっても漁業を守る、という選択だった。

諫早湾干拓事業は工区内の干潟生物を全滅させただけでなく、その周辺の有明海にも大きな悪影響をおよぼしている。有明海奥部では大規模な赤潮が頻発するようになり、夏場の海底の

貧酸素化が顕著になった。これにともなう漁業（タイラギ漁など）の被害は、潮流が著しく弱まった潮受け堤防の近傍において特に著しい。調整池では有毒なアオコが発生している。

生物学の研究者組織（日本鳥学会、日本生態学会、日本魚類学会、日本ベントス学会など）は、1997年から2013年にかけて、同事業の中止・中断、諫早湾の原状復帰、あるいは長期開門調査の早期実施などを求める要望書を合計7件、日本政府や地元自治体に提出した<sup>2)</sup>。それらは無視されたが、2010年12月、福岡高裁が、諫早湾干拓事業と漁業被害の因果関係を一部認めたと一審判決（2008年6月、佐賀地裁）を支持し、「諫早湾の潮受け堤防の排水門の5年間開放」を国に命じる判決を下した（国が上告しなかったので確定）。これにより、愚かな干拓事業によって破壊された自然環境を再生させる道が開かれた。

しかし、2013年11月、長崎地裁が「排水門の開放の差し止め」を国に命じる仮処分を決定し、それを口実に国が確定判決に従わないという異常事態が今日まで続いている。

2014年9月の日本科学者会議第20回総合学術研究集会（福岡市）では、この問題を考える分科会が開催された。そこでの四つの報告について、本特集で紹介する。

## 引用文献

- 1) 佐藤正典『海をよみがえらせる—諫早湾の再生から考える』（岩波ブックレット、岩波書店、2006）。
- 2) 佐藤正典「日本ベントス学会公開シンポジウム「有明海・諫早湾—日本初の大規模な環境復元の意義—」の報告」『日本ベントス学会誌』67, 97-115 (2013)。

（さとう・まさのり：鹿児島大学，生物学）